

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第113期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 日本特殊陶業株式会社

**【英訳名】** NGK SPARK PLUG CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 尾 堂 真 一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

**【電話番号】** (052)872-5918

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 磯 部 謙 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪四丁目24番58号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

**【電話番号】** (03)3440-6119

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 内 山 雅 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	69,536	68,249	284,746
経常利益	(百万円)	9,541	4,588	23,740
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,751	2,004	25,524
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,339	3,408	22,465
純資産額	(百万円)	225,967	236,462	235,613
総資産額	(百万円)	336,721	337,935	340,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.61	9.21	117.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.6	69.5	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	2,270	21,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,273	3,201	15,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,451	2,625	4,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,578	48,917	51,824

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、アジアでは安定的な成長を持続してきた中、中国においては欧州経済低迷の影響を受け、輸出の伸びが鈍化し景気減速感が強まっています。欧州ではギリシャ、スペイン情勢の先行き不透明感で再び緊迫の度を強め、米国では製造業を中心として景気回復基調を維持するものの、高水準の失業率、財政赤字が懸念材料となっています。わが国経済におきましても震災からの復旧・復興活動が進む中、欧州債務危機の再燃により株式市場は低迷、為替市場では対ユーロを中心とした円高水準が続きました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られるものの、米国や中国を中心として世界的に需要は回復基調にあります。わが国におきましてもエコカー購入支援策を受け、また昨年の震災の反動も重なり、新車販売が好調となっています。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォンの販売は好調、またタブレット端末の市場が拡大しつつあります。その一方で、テレビやデジタルカメラ、パソコン等デジタル家電は販売価格の値下げが進み、激しい価格競争が続いている状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は682億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益53億16百万円（前年同期比43.5%減）、経常利益45億88百万円（前年同期比51.9%減）となり、四半期純利益は20億4百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

## セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失( ) (百万円)
自動車関連	54,068	7,253
情報通信関連	7,472	2,211
セラミック関連	5,659	292
その他	1,049	18
合計	68,249	5,316

### <自動車関連>

当事業は、主に欧州での販売減や円高による売上高の目減りの影響を受けましたが、北米や新興国における補修用の販売が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は540億68百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は72億53百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

### <情報通信関連>

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整や円高の影響により売上高が伸び悩んでいます。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は74億72百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は22億11百万円（前年同期は10億37百万円の営業損失）となりました。

### <セラミック関連>

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に米国や東南アジアで堅調に推移しています。一方、産業用機器向けの製品出荷は、欧州における景気悪化影響等を受け落ち込んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は56億59百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は2億92百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

### <その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10億49百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は18百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	206,897	206,871	25
固定資産 (百万円)	133,398	131,063	2,335
資産合計 (百万円)	340,295	337,935	2,360
流動負債 (百万円)	58,217	55,294	2,923
固定負債 (百万円)	46,464	46,178	286
負債合計 (百万円)	104,682	101,472	3,209
純資産 (百万円)	235,613	236,462	848
負債純資産合計 (百万円)	340,295	337,935	2,360

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比23億60百万円減少の3,379億35百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価が下落したことによります。

負債は、前連結会計年度末比32億9百万円減少の1,014億72百万円となりました。これは、主として賞与の支払等に伴う未払費用の減少によります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、主として為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比8億48百万円増加の2,364億62百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上がり69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	482	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,273	3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,451	2,625
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	47,578	48,917

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期4億82百万円の支出に対して22億70百万円の収入となりました。主として仕入債務の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比9億27百万円増加の32億1百万円となりました。主として投資有価証券の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比1億73百万円増加の26億25百万円となりました。主として短期借入金の返済によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額6億48百万円を加えた純額で29億7百万円減少し、489億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額41億7百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は8億95百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		223,544		47,869		54,824

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,864,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,420,000	216,420	同上
単元未満株式	普通株式 1,131,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,420	

(注) 単元未満株式には、自己株式626株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分856株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,864,000		5,864,000	2.62
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		129,000	129,000	0.06
計		5,864,000	129,000	5,993,000	2.68

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,867,820株です。  
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、131,977株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,463	18,276
受取手形及び売掛金	50,727 <sup>1</sup>	53,388 <sup>1</sup>
有価証券	57,069	55,998
たな卸資産	62,061	62,918
繰延税金資産	8,626	7,708
その他	8,119	8,750
貸倒引当金	171	169
流動資産合計	206,897	206,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	40,542
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	23,996
土地	15,017	15,078
建設仮勘定	2,721	2,671
その他（純額）	2,091	2,156
有形固定資産合計	83,483	84,445
無形固定資産		
ソフトウェア	4,184	3,930
その他	194	207
無形固定資産合計	4,379	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	42,872	39,659
繰延税金資産	843	893
その他	1,921	2,027
貸倒引当金	101	101
投資その他の資産合計	45,536	42,479
固定資産合計	133,398	131,063
資産合計	340,295	337,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,557	24,389
短期借入金	1,250	1,321
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	310	324
未払法人税等	1,238	990
繰延税金負債	76	84
その他	21,784	18,184
流動負債合計	58,217	55,294
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	847
退職給付引当金	17,728	17,818
負ののれん	32	28
繰延税金負債	1,142	672
その他	1,722	1,810
固定負債合計	46,464	46,178
負債合計	104,682	101,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	151,051
自己株式	7,525	7,529
株主資本合計	246,609	246,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	9,469
為替換算調整勘定	24,366	20,841
その他の包括利益累計額合計	12,550	11,371
少数株主持分	1,555	1,617
純資産合計	235,613	236,462
負債純資産合計	340,295	337,935

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	69,536	68,249
売上原価	49,002	51,803
売上総利益	20,533	16,446
販売費及び一般管理費	11,128	11,130
営業利益	9,405	5,316
営業外収益		
受取利息	283	244
受取配当金	254	268
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	173	139
その他	187	102
営業外収益合計	903	758
営業外費用		
支払利息	150	155
為替差損	325	1,129
休止固定資産減価償却費	225	122
その他	66	79
営業外費用合計	768	1,486
経常利益	9,541	4,588
特別利益		
固定資産売却益	41	37
特別利益合計	41	37
特別損失		
固定資産処分損	30	24
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	9,552	4,598
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,052
法人税等調整額	404	1,471
法人税等合計	1,721	2,524
少数株主損益調整前四半期純利益	7,830	2,074
少数株主利益	78	69
四半期純利益	7,751	2,004

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,830	2,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	140	2,344
為替換算調整勘定	2,507	3,512
持分法適用会社に対する持分相当額	142	166
その他の包括利益合計	2,509	1,334
四半期包括利益	10,339	3,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,225	3,184
少数株主に係る四半期包括利益	114	224

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,552	4,598
減価償却費	3,579	3,006
のれん償却額	9	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	236	67
受取利息及び受取配当金	537	513
支払利息	150	155
持分法による投資損益（は益）	173	139
固定資産処分損益（は益）	11	12
売上債権の増減額（は増加）	4,129	1,039
たな卸資産の増減額（は増加）	3,753	1,173
仕入債務の増減額（は減少）	8,983	845
その他	3,333	3,818
小計	111	2,630
利息及び配当金の受取額	495	588
利息の支払額	15	21
法人税等の支払額	1,073	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	2,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	756	387
有価証券の純増減額（は増加）	0	1,905
有形固定資産の取得による支出	3,010	4,126
有形固定資産の売却による収入	98	49
無形固定資産の取得による支出	80	82
投資有価証券の取得による支出	25	1,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	4,000
その他	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,273	3,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	149	20
自己株式の取得による支出	17	3
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,398	2,349
その他	186	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451	2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	648
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,310	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,578	48,917

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外には定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は449百万円減少しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は293百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ360百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、当第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は389百万円減少しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ217百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	57百万円	63百万円

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
従業員(住宅購入者等)	64百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	22,238 百万円	18,276 百万円
有価証券勘定	45,141	55,998
計	67,380	74,275
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,164	5,363
現金同等物以外の有価証券	12,637	19,994
現金及び現金同等物	47,578	48,917

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536		69,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536		69,536
セグメント利益 又は損失( )	9,838	1,037	568	9,370	35	9,405		9,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,068	7,472	5,659	67,200	1,049	68,249		68,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	54,068	7,472	5,659	67,200	1,049	68,249		68,249
セグメント利益 又は損失( )	7,253	2,211	292	5,334	18	5,316		5,316

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において268百万円、セラミック関連において17百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において7百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備(機械及び装置)について、当第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において200百万円、セラミック関連において17百万円増加しています。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円61銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,751	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,751	2,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,694	217,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 剰余金の配当

平成24年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月7日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

### その他

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。